改正

令和2年3月23日規則第11号

令和3年3月31日規則第10号

令和6年2月14日規則第7号

北本市空家等対策協議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、北本市執行機関の附属機関に関する条例（昭和56年条例第26号）第3条の規定に基づき、北本市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）の組織に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）において使用する用語の例による。

(所掌事務)

第3条 協議会は、次に掲げる事項について協議を行う。

- (1) 空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関すること。
- (2) 空家等が特定空家等に該当するか否かの判断に関すること。
- (3) 特定空家等に対する措置の方針に関すること。

(組織)

第4条 協議会は、委員10人以内で組織する。

- 2 委員は、法第8条第2項に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第6条 協議会に会長を置き、市長の職にある者をもって充てる。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

(会議)

第7条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 協議会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第9条 協議会の庶務は、都市整備部建築開発課において処理する。

(委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、協議会の組織に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年規則第11号)

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年規則第10号)

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和6年2月14日規則第7号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第9条の改正規定は、令和6年4月1日から施行する。